



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月2日

上場会社名 東り株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6494-6691

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	73,209	8.6	2,862	101.0	3,040	103.4	1,947	117.0
2023年3月期第3四半期	67,429	7.0	1,424	676.9	1,494	178.5	897	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,149百万円 (122.7%) 2023年3月期第3四半期 1,414百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	32.46	
2023年3月期第3四半期	14.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	85,923	42,916	49.6
2023年3月期	84,791	40,894	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 42,601百万円 2023年3月期 40,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期		3.00			
2024年3月期(予想)				12.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,300	6.4	4,200	18.9	4,350	19.5	2,900	13.2	48.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	60,129,249 株	2023年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	943,777 株	2023年3月期	6,642,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	59,985,903 株	2023年3月期3Q	60,201,179 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進むなか、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナや中東地域の情勢に加え、円安や物価上昇圧力による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、訪日外国人客数の回復による店舗・宿泊施設向け需要の持ち直しが見られるものの、各種建築資材の高騰や労務費上昇による建設投資停滞の側面もあり、事業環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けて、2021年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画『SHINKA Plus ONE』で掲げる5つの重点戦略(A.コア事業の強靱化、B.伸びしろ事業の成長拡大、C.第5事業の創造、D.グループ横断機能の強化、E.成長を支える経営基盤の構築)を推進しております。当期につきましては、広化東リフロア新3号ラインの本格稼働やタイルカーペット用ナイロン原糸の内製化拡充、タイルカーペトリサイクルプラントを活用したリサイクル率向上など、安定供給体制の構築及び製造原価低減に注力し、収益力のさらなる向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高73,209百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益2,862百万円(前年同期比101.0%増)、経常利益3,040百万円(前年同期比103.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,947百万円(前年同期比117.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

当期は10月から11月を中心に新製品を発売し、4年ぶりに新製品発表会をリアル開催するなど、対面による販促活動を強化いたしました。

ビニル系床材では、簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」や原材料の一部に卵殻を再利用したバイオマス由来のコンポジションビニル床タイル「バイオミックストーン」を12月に発売し、今後の売上拡大が期待されます。また、ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イークリンNW-EX」等の高機能商品の採用が進んだことで、売上高は前年を上回る結果となりました。

カーペットでは、シリーズとしてグッドデザイン賞を受賞しているグラフィックタイルカーペット「ソコイタリ」に『音の情景』をコンセプトとした「ソコイタリ サウンドスケープ」を新たに加え、販促活動に注力いたしました。また、TOLI完全循環型リサイクルシステムの推進役を担う「GA-3600 サスティブバック」が環境ニーズの高まりを背景に採用が増加するなど、売上高は伸長しました。

壁装材では、新築・リフォームに最適なビニル壁紙を厳選した「住まいの壁紙100選」を10月に発売したほか、当社独自商品の不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」が好調に推移し、売上高は前年並みに推移しました。

カーテンでは、6月に刷新した総合ブック「フル」が徐々に売上を伸ばし、学校・医療福祉施設向け「コントラクトカーテン」も好調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は44,522百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は2,166百万円(前年同期比145.9%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、各種インテリア関連商材の仕入れコストの上昇が続く中、販売価格への転嫁を進めつつ、東リブランド新製品を中心とした商品提案に注力いたしました。工事事業では、グループの施工力を活かして、リニューアル工事を含めた受注獲得に注力したことで、売上高は前年を上回りました。一方で、東璃(上海)貿易有限公司では、中国不動産業界の混乱などを起因とする経済成長の鈍化で先行き不透明な状況が続いておりますが、大型現場への採用が進んだことで同社の第3四半期(2023年1月～9月)の売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は47,810百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は1,134百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資 産>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、50,331百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加し、35,591百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、85,923百万円となりました。

<負 債>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、30,519百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、12,486百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、43,006百万円となりました。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加し、42,916百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきまして、直近の経営環境を踏まえた業績等を勘案し、2023年10月31日に公表の業績予想を修正いたしました。また期末配当予想につきまして、2023年7月31日に公表の配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年2月2日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	9,908
受取手形及び売掛金	20,287	17,377
電子記録債権	6,666	8,023
商品及び製品	8,978	9,318
仕掛品	1,780	2,325
原材料及び貯蔵品	2,284	2,128
その他	993	1,300
貸倒引当金	△58	△51
流動資産合計	50,677	50,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,077	7,052
機械装置及び運搬具(純額)	5,483	5,609
工具、器具及び備品(純額)	439	363
土地	8,343	8,333
建設仮勘定	1,587	2,221
その他(純額)	110	87
有形固定資産合計	23,042	23,669
無形固定資産		
ソフトウェア	698	420
その他	113	283
無形固定資産合計	811	703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,200	6,640
繰延税金資産	792	121
その他	4,525	4,747
貸倒引当金	△260	△292
投資その他の資産合計	10,258	11,217
固定資産合計	34,113	35,591
資産合計	84,791	85,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,232	17,546
電子記録債務	6,066	6,598
短期借入金	1,020	870
未払法人税等	1,107	269
未払費用	1,677	1,712
賞与引当金	739	223
役員賞与引当金	9	—
その他	2,874	3,299
流動負債合計	31,726	30,519
固定負債		
長期借入金	5,680	5,830
退職給付に係る負債	3,762	3,899
その他	2,727	2,757
固定負債合計	12,169	12,486
負債合計	43,896	43,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	4,812
利益剰余金	26,311	27,475
自己株式	△1,500	△227
株主資本合計	38,092	38,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	3,079
為替換算調整勘定	336	478
退職給付に係る調整累計額	136	126
その他の包括利益累計額合計	2,521	3,684
非支配株主持分	281	315
純資産合計	40,894	42,916
負債純資産合計	84,791	85,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	67,429	73,209
売上原価	48,434	51,833
売上総利益	18,994	21,375
販売費及び一般管理費	17,570	18,512
営業利益	1,424	2,862
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	177	177
仕入割引	56	59
保険配当金	43	50
その他	109	116
営業外収益合計	389	406
営業外費用		
支払利息	47	48
持分法による投資損失	247	159
その他	23	21
営業外費用合計	318	228
経常利益	1,494	3,040
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	15	40
特別利益合計	45	71
特別損失		
固定資産除却損	12	48
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	21	48
税金等調整前四半期純利益	1,518	3,063
法人税、住民税及び事業税	471	856
法人税等調整額	145	220
法人税等合計	617	1,077
四半期純利益	901	1,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	1,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	901	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	1,030
為替換算調整勘定	298	142
退職給付に係る調整額	△7	△9
その他の包括利益合計	512	1,162
四半期包括利益	1,414	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	3,109
非支配株主に係る四半期包括利益	4	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を339百万円で取得いたしました。

また、同取締役会決議に基づき、2023年11月30日付で自己株式6,700,000株を消却し、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,613百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円、自己株式が227百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,267	44,162	67,429	—	67,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,724	213	17,937	△17,937	—
計	40,991	44,375	85,366	△17,937	67,429
セグメント利益	880	814	1,695	△200	1,494

(注)1 セグメント利益の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,620	47,588	73,209	—	73,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,901	222	19,123	△19,123	—
計	44,522	47,810	92,332	△19,123	73,209
セグメント利益	2,166	1,134	3,301	△260	3,040

(注)1 セグメント利益の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、東リインテリアサービス㈱(2023年4月1日より東リオフロケ㈱から商号変更)は、プロダクト事業セグメントに含めておりましたが、業態変更等に伴い、第1四半期連結会計期間よりインテリア卸及び工事事業セグメントに含めて開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。